

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月24日更新

事務事業名		児童館運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸喜
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	子育て支援課	担当者名	白石 智子、後藤 啓介
	施策の柱	17	地域における子育て支援		所属班	子ども保育班	(内線)	2314
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10588	根拠法令 合志市児童館条例、合志市児童館条例施行規則	成果優先度評価結果	③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童の健全な遊びの提供、集团的・個人的指導、児童館母親クラブの育成などの児童館事業(教室、イベント等)を実施している。人件費においては、市直営児童館(東、泉ヶ丘市民センター)に5名の児童厚生員を任用している。 本市の児童館は、児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つとして昭和61年4月に東児童館が開館し、続いて平成9年12月に泉ヶ丘市民センター児童館が、平成14年6月に西児童館が開館した。 なお、西児童館はふれあい館の一部に属し、運営については、市社会福祉協議会に事業運営を委託している。 現在では、子どもを取り巻く環境の悪化による子どもの遊べる場の確保及び親同士の交流を深める場として児童館の更なる推進を図っていくことが必要としている。
【業務の流れ】	○直営館(東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館) ①日々の施設管理、安全管理 ②来館児童や親子への健全な遊び、交流 機会の提供(親子教室、相談活動、自然体験活動、非難・消火訓練、児童館まつりなどの行事開催) ○委託館(西児童館※ふれあい館内) ①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約伺い ⑤支出負担 行為 ⑥実績報告書・請求書受付 及び審査 ⑦支出命令
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び補助金
【意見や要望】	児童館運営委員会会議において、子育て支援との地域拠点、異年齢・異世代交流や児童虐待の早期発見など、児童館の役割の必要性が益々高まっているとの意見があった。 昨年8月1日事務事業検証会において、児童館運営事業及び児童館母親クラブ活動支援事業が上げられた結果、前事業は「市実施(改善)」、後事業は「市実施(現状)」と判定された。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館、西児童館の児童館事業により、児童の健全育成、集团的指導等を行った。また、各児童館の母親クラブ地域活動の育成、支援を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 児童館事業により、児童の健全育成や集团的指導を行う。また、児童館を中心に活動している母親クラブに対し活動支援を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 館 ア:児童館数 イ:	予算の主な増減の理由 西児童館運営委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	18歳未満の児童とその保護者、地域活動組織(母親クラブ)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア:18歳未満の児童 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	児童を健全に育成できる。地域活動組織の育成ができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 ア:児童館の利用者数 イ:児童館数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 本事業は、児童館運営そのものの事業であるので、児童館利用者数とした		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
①活動指標	ア 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
	イ										
②対象指標	ア 人		12,795	12,949	13,000	13,115	13,100	13,200	13,300	13,400	
	イ										
③成果指標	ア 人		48,222	39,966	44,000	40,098	44,000	44,000	44,000	44,000	
	イ 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	14,581	15,010	14,997	14,966	15,119	15,000	15,000	15,000
		(A)のうち指定経費	千円	14,581	15,010	14,997	14,966	15,119	15,000	15,000	15,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	8,464	8,479	8,517	8,273	8,637	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	2	4	3	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間	520	90	350	750	350	0	0	0
(B)人件費計	千円	2,071	334	1,394	0	1,394	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,652	15,344	16,391	14,966	16,513	15,000	15,000	15,000		

事務事業名	児童館運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、概ね目的は達成している。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、目的を達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 来館者は年々増加傾向であるが、行事開催以外に保護者間交流を増やすことにより、子育て支援を図る向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 直営児童館については、委託事業に移行することにより事業費を削減することができる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 直営児童館については、委託することで維持管理関係事務が減り延べ業務時間を削減することができる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 誰にでも開かれた施設であり、公平性がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が推進している事業であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

3館とも地域に根ざした様々な活動に取り組んでいる。地域的には住宅密集地や過疎地等の環境の違いがあるが、それぞれ工夫を凝らした運営を展開しており成果はできていると考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						